



法務デューディリジェンス(DD)の勘所と 株式譲渡契約の交渉・締結上のポイント ～株式譲渡契約のサンプル付き～

つかもとひでお アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
講師 塚本英巨 氏 パートナー 弁護士

日時 2026年3月5日(木) 午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講またはZoom受講のいずれかを選択いただけます。(1週間動画配信あり)
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます(2週間)。日程指定も可能です。

M&Aの手法には様々なものがありますが、その典型の一つに株式の譲渡があります。
株式の譲渡は、売買の一種にすぎません。しかし、その取引対象が株式会社の株主の権利を表章する「株式」であり、その価値を把握するには、当該株式会社の内容を精査すること、すなわち、デューディリジェンス(DD)が欠かせません。また、その取引価格が極めて高額となることも珍しくありません。

株式の譲渡は、これらの特徴を有することから、その契約（株式譲渡契約、Share Purchase Agreement(SPA)）の内容は、単なる売買契約といえども、複雑なものとなるのが一般的です。

もっとも、株式譲渡契約の形式は、ある程度定型化されており、それを理解しておくことは、実際の契約交渉において有用です。

そこで、本セミナーでは、M&A実務に携わる講師が、法務デューディリジェンスとの関係を念頭に置いて、株式譲渡契約の基礎について、最近の実務の動向や裁判例にも触れつつ、株式譲渡契約のサンプルを参考しながら分かりやすく解説いたします。

1. 法務デューディリジェンス(DD)の勘所

- (1) 法務 DD の目的とは？
- (2) 法務 DD のプロセスの概要と留意点

2. 株式譲渡契約の交渉及び締結上のポイント

- (1) 株式譲渡契約の主な構成とその概要
 - ・取引価格～価格調整のあり方～
 - ・表明保証～どこまで含め、また、どこまで限定するか～
 - ・誓約事項（クロージング前及びクロージング後）
 - ・前提条件とクロージング
 - ・補償～上限・下限、期間等、どこまで制限するか～
- (2) 法務 DD で判明したリスクをどのように取引に反映すべきか?
 - ・代替性のない仕入先との契約にいわゆる Change of Control 条項があり、株式譲渡の実行に当たり、当該仕入先の事前の同意書面を取得しなければならないことが判明した場合
 - ・対象会社の従業員に対する未払いの残業代があることが判明した場合
 - ・対象会社の株式の過去の譲渡において、株券が交付されていなかったことが判明した場合

本セミナーについて、弁護士事務所とその関連団体所属の方のお申し込みはご遠慮願います。

【講師の略歴等】2003年 東京大学法学部卒業、2004年 弁護士登録、2010年～2013年 法務省民事局出向（平成26年改正会社法の企画・立案）、2016年～2025年 公益社団法人日本監査役協会「ケース・スタディ委員会」専門委員、2017年～2022年 経済産業省「コーポレート・ガバナンス・システム(CGS)研究会（第2期・第3期）」委員、2019年～2021年 同省「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会」委員、2024年～2025年 同省「『稼ぐ力』の強化に向けたコーポレート・ガバナンス研究会」委員、2026年 公益社団法人日本監査役協会「監査等委員会実務委員会」専門委員。M&A、コーポレート・ガバナンス、アクティビスト対応、株主総会対応を主に扱う。M&Aに関する論文として、「連載 事例で読み解く同意なき買収提案 第1回 同意なき買収を巡る環境の概観と監査役等の留意点」(月刊監査役778号(2025年))、「PMIにおける実務上の留意点(1) 円滑なPMIに向けた法務面の留意点〔上〕〔下〕」(旬刊商事法務2177号、2178号(2018年)) (共同執筆)、「キャッシュ・アウトに関する税制改正の概要と実務への影響〔上〕〔下〕」(旬刊商事法務2137号、2138号(2017年)) (共同執筆)、「M&Aと組織再編(4)～(6)一部移転型の組織再編〔I〕～〔III〕」(旬刊商事法務1889号、1891号、1893号(2010年)) (共同執筆) 等がある。

また、「M&A時の法務 DD の進め方及び PMI に関するポイント」(公益財団法人九州生産性本部、2023年1月) その他 M&A 関連のセミナーを多数行っている。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

開催日

2026年3月5日(木)

13:30~16:30

会場

茅場町・グリンヒルビル 金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。

参加費

1名につき35,800円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき31,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町1-10-8 グリンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書をFAX又は郵送いただいてのお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。) クレジットカードもご利用いただけます。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いいたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱UFJ銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

法務デューディリジェンス(DD)の勘所と
株式譲渡契約の交渉・締結上のポイント

【会場またはZoom】 3 / 5

FAX 03-5695-8005

年 月 日

参加申込書

下記に✓を入れてください。		会社名	TEL FAX
<input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信		E-Mail	
弊社からのお知らせ、メルマガの送信を		所在 地	〒
<input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない		参加者ご氏名	部課名
講師へのメールアドレス開示に		〃	〃
<input type="checkbox"/> 同意する <input type="checkbox"/> 同意しない		〃	〃
クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。		〃	〃
<input type="checkbox"/> クレジットカード利用		書類送付先 (同上の場合記入不要)	部課名
		ご担当者 TEL	FAX
セミナーコード 0635 (Law-k260635)			

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。

